

7/30(火)の委員会で頂いた意見を踏まえた修正箇所を整理します。

### 1. 防災指針の具体的な取組・スケジュール表の修正 【第7章(P.275)】

#### 意見

具体的な取組のスケジュールについて短期、中期、長期は何を意味するのか。ソフト対策についても短期で取り組んだ後、長期的に継続していく必要があるため、それが分かるよう表現を工夫すると良い。

#### 対応

ソフト施策については、短期（5年）で実施したうえで、中期（10年）、長期（20年）で取組を検証・継続していくことを表す矢印を追加しました。

取組方針	具体的な取組	実施主体	スケジュール		
			短期 5年	中期 10年	長期 20年
【ソフト対策】 災害ハザード等の情報発信及び防災意識の啓発	・住民、教育機関、企業等への出前講座の実施	国・県・市・民間・地域	→	→	→
	・Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化	国・県・市	→	→	→
	・小牧市防災情報メールのさらなる普及の推進	市・地域	→	→	→
	・防災ガイドブックの配布	市	→	→	→
	・土砂災害ハザードマップの作成・配布	国・県・市・地域	→	→	→
【ソフト対策】 大規模災害を想定した体制の強化	・浸水リスクを踏まえた広域避難、救助・救急、緊急輸送等に対応する関係機関と連携したタイムラインの策定	国・県・市	→	→	→
	・聴覚、視覚障害者世帯、高齢者世帯等を対象とした重点的な避難情報配信サービスの登録促進	市・地域	→	→	→
	・避難所運営マニュアル策定の推進	国・県・市	→	→	→
	・要配慮者を受け入れる福祉避難所とその運営体制の確保	国・県・市	→	→	→
	・民間団体等との協定の締結	県・市	→	→	→
	・災害からの復旧復興施策等の推進	国・県・市	→	→	→
	・多数の避難者を受け入れるための県・近隣市町村等の関係機関の施設の相互利用や、民間施設等の利用の可否について検討	国・県・市	→	→	→
【ソフト対策】 確実な避難を促す取組の推進	・災害リスクを踏まえた要配慮者利用施設における避難確保計画の策定	国・県・市・地域	→	→	→
	・災害リスクを踏まえた要配慮者利用施設における避難訓練の実施	国・県・市・地域	→	→	→
	・下水道施設の老朽化対策	市	→	→	→
【ハード対策】 河川堤防等の浸水防止対策施設の機能強化	・河川の改修、維持修繕	県・市	→	→	→
	・流域関係機関と連携した雨水貯留施設の整備	県・市	→	→	→

### 2. 評価指標の記載の修正・追加 【第8章(P.278等)】

#### 意見

評価指標のうち居住誘導区域の人口密度について、策定当時の現状値は平成22年、28年のどちらの数値か、分かりづらい。また目標値も令和3年の数値が何を意味するのか教えていただきたい。

#### 対応

- 平成28年の策定当時は平成27年国勢調査データが未公表だったため、平成22年の人口データを記載していました。今回の中間評価にあたり、平成27年の国勢調査データが公表されているため、数値を修正しました。
- 目標値と実績値の違いが分かるように、表の表現を修正しました。
- 改定にあたり、新たに追加した指標②～④については、最新の値を基準値に設定しました。
- 指標②「公共交通機関の一日平均利用者数」については、来年策定予定の小牧市地域公共交通計画に基づき、基準値と目標値を設定しました。（前回委員会では意見無し）

①居住誘導区域内における人口密度  
→【居住誘導区域における人口密度維持の状況を確認する】

本計画で設定した居住誘導区域の人口密度は、社人研の推計結果によると、現状のまま推移した場合、平成52年(2040年)時点で、46.7人/haと予測されており、平成22年(2010年)の52.2人/haから5.5人/ha低下すると見込まれています。

このため、今後は、本計画における居住及び都市機能を誘導する施策を講じながら、平成22年(2010年)の人口密度52.2人/haの維持を目指します。なお、評価にあたっては、社人研の推計に用いられている国勢調査のデータを用いることとしますが、毎年のモニタリングについては、国勢調査が5年毎に実施されることから、住民基本台帳のデータを用いることとします。

項目	単位	現状値		目標値	
		計画策定時点 (H28)	中間値 (R2)	評価時点 (R3)	20年 +α時点 (R22)
居住誘導区域内の人口密度 (国勢調査ベース)*	人/ha	52.2	53.1	52.2	52.2

本計画の人口分析は、平成27年(2015年)実施の国勢調査の確定値が未公表であり、平成22年(2010年)国勢調査のデータを用いていることから、計画策定時点の人口密度については、平成22年(2010年)国勢調査の数値を用いています。

①居住誘導区域内における人口密度  
→【居住誘導区域における人口密度維持の状況を確認する】

本計画で設定した居住誘導区域の人口密度は、社人研の推計結果によると、現状のまま推移した場合、令和22年(2040年)時点で、46.7人/haと予測されており、平成27年(2015年)の53.2人/haから6.5人/ha低下すると見込まれています。

このため、今後は、本計画における居住及び都市機能を誘導する施策を講じながら、平成27年(2015年)の人口密度53.2人/haの維持を目指します。中間実績値の人口密度は53.0人/haと目標値をやや下回っていますが、次回評価時点の令和8年(2026年)の目標値を目指し、引き続き誘導策を実施していくこととします。なお、評価にあたっては、社人研の推計に用いられている国勢調査のデータを用いることとしますが、毎年のモニタリングについては、国勢調査が5年毎に実施されることから、住民基本台帳のデータを用いることとします。

項目	単位	計画策定時点	中間実績値	目標値	
		H28	R3	評価時点 (R8)	20年 +α時点 (R22)
居住誘導区域内の人口密度 (国勢調査ベース)*	人/ha	53.2 (H27国勢調査)	53.0 (R2国勢調査)	53.2	53.2

※本計画の人口分析について、平成28年の計画策定時は平成22年の国勢調査のデータを使用(平成27年実施の国勢調査の確定値が未公表)していたが、令和6年実施の中間評価にあたり、平成27年の国勢調査のデータに修正

②公共交通機関の一日平均利用者数

→【公共交通の利用促進策の効果を確認する】

本市の公共交通機関の一日平均利用者数は令和〇年で〇〇人/日となっており、小牧市地域公共交通計画に基づき、公共交通のネットワークに関する施策を講じながら、〇〇人/日を目指します。

※地域公共交通計画の指標であり、現況値、目標値は地域公共交通計画に記載の値とします

項目	単位	現状値	目標値
		(R5)	(R22)
公共交通機関の一日平均利用者数	人/日	〇〇	〇〇

③災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合

→【災害時の避難を促す情報発信及び防災意識の啓発の取組効果を確認する】

災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合は令和3年度で76.0%となっています。災害時には避難行動を取ることが必須となることから、こうした災害に関する情報発信及び防災意識の啓発の取組を進め、80.0%を目指します。

項目	単位	現状値	目標値
		(R3)	(R22)
災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合	%	76.0%	80.0%

※ 災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合は、「小牧市まちづくり推進計画」(計画期間：令和元年度～令和8年度)の推進にかかる市民意識調査の令和3年度の実績を記載しています。



②公共交通機関の一日平均利用者数

→【公共交通の利用促進策の効果を確認する】

本市の公共交通機関の一日平均利用者数は令和5年度で**41,399人**となっており、小牧市地域公共交通計画に基づき、公共交通のネットワークに関する施策を講じながら、**43,900人/日以上**を目指します。

項目	単位	基準値	目標値	
			評価時点	20年+α時点
		(R5)	(R8)	(R22)
公共交通機関の一日平均利用者数	人/日	41,399	42,500	43,900以上

③災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合

→【災害時の避難を促す情報発信及び防災意識の啓発の取組効果を確認する】

災害時に自分が避難する避難所・避難場所を知っていると答えた市民の割合は令和3年度で76.0%となっています。災害時には避難行動を取ることが必須となることから、こうした災害に関する情報発信及び防災意識の啓発の取組を進め、80.0%を目指します。

項目	単位	基準値	目標値	
			評価時点	20年+α時点
		(R3)	(R8)	(R22)
避難所を知っている市民の割合	%	76.0	77.0	80.0

※ 災害時に自分が避難する避難所を知っていると答えた市民の割合は、「小牧市まちづくり推進計画第2次基本計画」の推進にかかる市民意識調査の基準値を記載しています。

④財政力指数

→【多極ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けて、市民が適切な行政サービスを享受できるような財政の運営状況を確認する】

本市の令和4年度の財政力指数は1.20となっており、愛知県下の市町村平均0.98と比べると、財源に比較的余裕のある状況となっています。今後は生産年齢人口の減少に伴う市税収入等歳入の減少や高齢者人口の増加による民生費等歳出の増加が予測されていますが、本計画における居住及び都市機能を誘導する施策を講じながら、1.20を維持します。

項目	現状値	目標値
	(R4)	(R22)
財政力指数	1.20	1.20

※ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で割った数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。



④財政力指数

→【多極ネットワーク型コンパクトシティ形成に向けて、市民が適切な行政サービスを享受できるような財政の運営状況を確認する】

本市の令和4年度の財政力指数は1.20となっており、愛知県下の市町村平均0.98と比べると、財源に比較的余裕のある状況となっています。今後は生産年齢人口の減少に伴う市税収入等歳入の減少や高齢者人口の増加による民生費等歳出の増加が予測されていますが、本計画における居住及び都市機能を誘導する施策を講じながら、1.20を維持します。

項目	基準値	目標値	
		評価時点	20年+α時点
	(R4)	(R8)	(R22)
財政力指数	1.20	1.20	1.20

※ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額(標準的な地方税収)を基準財政需要額(行政事務の必要経費)で割った数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。